

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 浅口市

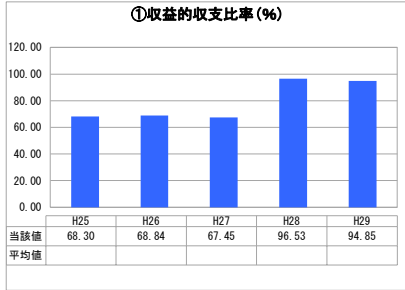
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	59.66	95.77	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,806	66.46	523.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,662	7.22	2,861.77

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



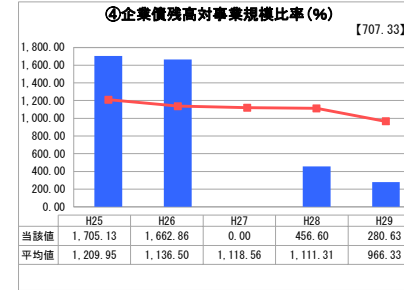
「単年度の収支」



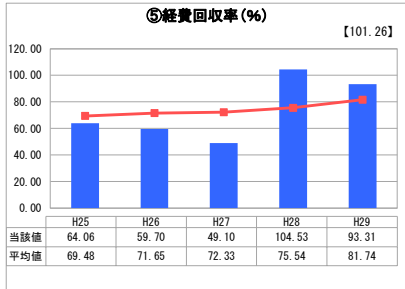
「累積欠損」



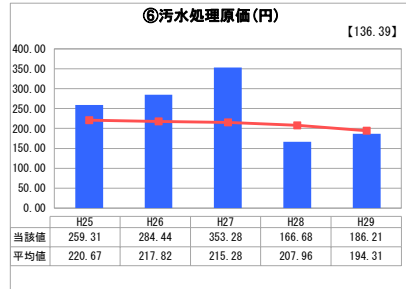
「支払能力」



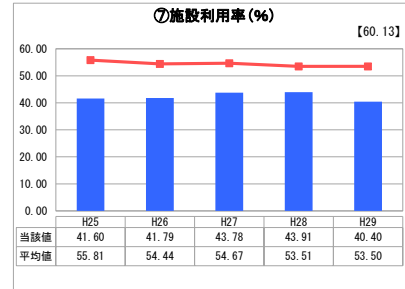
「債務残高」



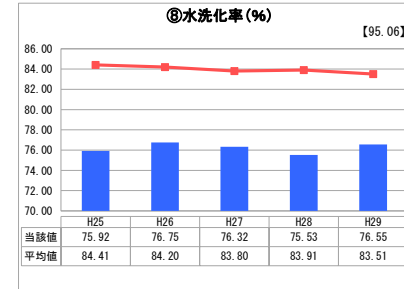
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

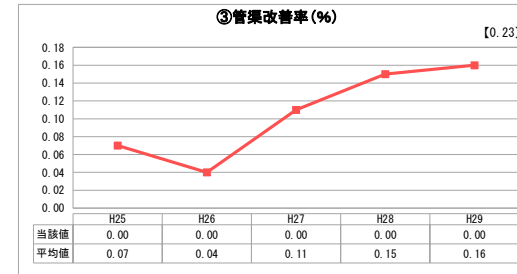
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度に一般会計からの繰入金の基準の見直しを行い、基準内繰入金が増加したため総収益が増加し、①収益的収支比率は95%前後で推移している。これに伴い汚水処理費の公費負担が増加したため⑤経費回収率も上昇し、⑥汚水処理原価が減少している。

長寿命化・ストックマネジメントの実施により引き続き修繕費抑制を図るほか、処理場維持管理・汚泥処理の安価な方法を検討する必要がある。

⑦施設利用率は40%台前半で横ばいになっているので、順次整備していくことにより今後の利用率上昇につなげていく。

⑧水洗化率も同じく横ばいであり、引き続き更なる水洗化の推進のため、融資あっせん制度の活用や広報媒体での啓発を進めていく。

2. 老朽化の状況について

建設開始年度が平成6年度であり、耐用年数に達していない管渠が多いため、現在のところ管渠の長寿命化計画は策定していない。

事業開始以前に造成した団地の設備を受贈しているが、老朽化が進み、不明水が増加している。管渠の状況を調査し、今後修繕していく必要がある。

今後の安定的で継続的な下水道サービスの供給のために、施設の長寿命化や施設更新など総合的な計画を策定し、老朽化対策を講ずる予定である。

全体総括

経費回収率や汚水処理原価が改善したが、一般会計からの繰入金に依存している状況は変わりなく、引き続き汚水処理費の低減に向けた取り組みが必要である。また、水洗化率の向上につながるような対策を検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 浅口市

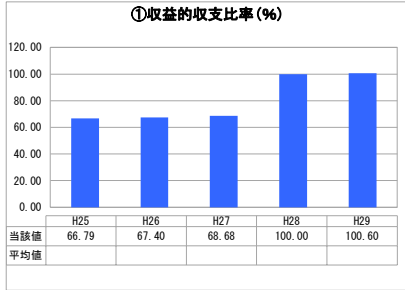
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	14.98	98.63	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,806	66.46	523.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,189	2.22	2,337.39

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



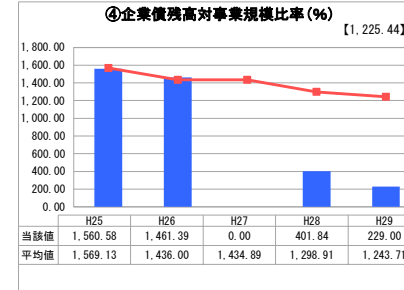
「単年度の収支」



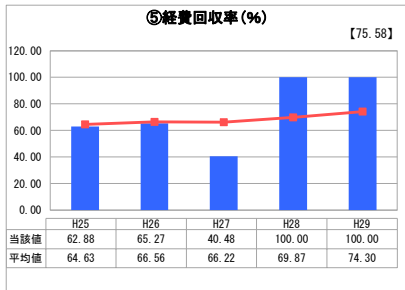
「累積欠損」



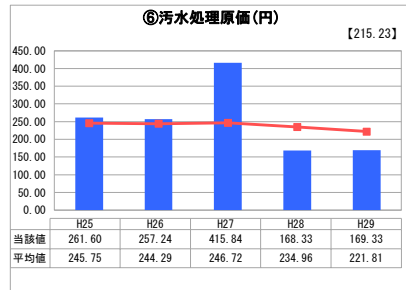
「支払能力」



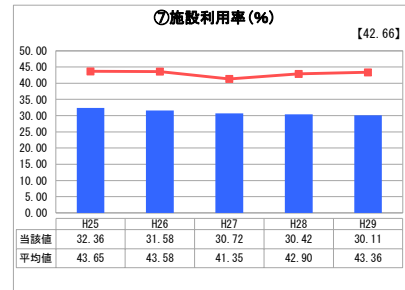
「債務残高」



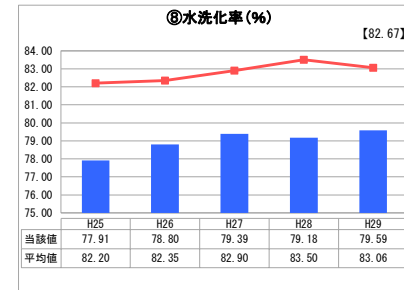
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

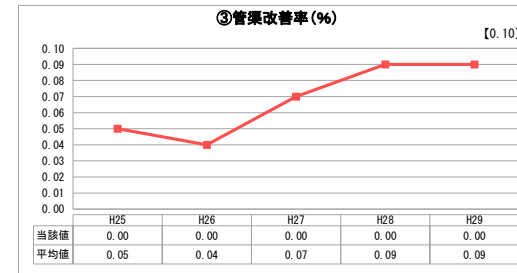
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年に一般会計からの繰入金の基準の見直しを行い基準内繰入金の額が増加したため、総収益が増加し①収益的収支比率は100%を超えた値を維持している。これに伴い、⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価は前年度と同じ水準で推移している。長寿命化・ストックマネジメントの実施により引き続き修繕費抑制を図るほか、処理場維持管理・汚泥処理の安価な方法を検討する必要がある。⑦施設利用率は平均値より低いが、面整備がほぼ終了しているため、今後利用率を向上させる方法について検討が必要である。⑧水洗化率は横ばいであり、引き続き更なる水洗化の推進のため広報媒体での啓発を進めていく。

2. 老朽化の状況について

建設事業開始が平成3年であり、それ以前に造成した団地の設備を受贈しているが、耐用年数に達していないため、現在のところ管渠の長寿命化計画は作成していない。今後の安定的で継続的な下水道サービスの供給のため、施設の長寿命化や施設更新など総合的な計画を策定し、老朽化対策を講ずる予定である。

全体総括

現在面整備はほぼ完了しており、後は水洗化率や施設利用率の向上を目指して検討していく。また、経費回収率や汚水処理原価は類似団体平均より優位な状況であるが、一般会計からの繰入金に依存している状況であり、引き続き汚水処理費の低減に向けた取り組みが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。